宮城県中小企業・小規模事業者振興基本計画に関する令和５年度施策の実施状況について【概要版】

１ 基本計画の概要

根拠法令：中小企業・小規模企業の振興に関する条例（第 23 条）　**策定／改訂時期：**H28.3／H31.3／R4.3　**計画期間：**第一期：H28 年度～H30 年度（3 年間）、第二期：R 元年度～R3 年度（3 年間）、第三期：R4 年度～R6 年度（3 年間）

２ 施策の実施状況

関係課室：10 部局 35 課室（県教育委員会、県警察本部を含む）　**事業数：**190 事業（再掲を含む事業数は 303 事業）　**事業費：**令和 5 年度決算額　144,234 百万円（再掲を含む事業費は 277,743 万円）

３ 重点的な取組

① 小規模事業者に寄り添った支援　② 事業継続力と競争力の強化に向けた支援　③ 産業の担い手の確保・育成と環境の整備　④ デジタル化・DX の促進に向けた支援　⑤ 事業承継対策への支援

振興施策を考える上での着眼点を踏まえた取組

【着眼点１】新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業者支援
円滑な資金繰り支援、販路開拓や新商品・サービスの開発、売上原価の抑制などの取組の支援、生産性向上に向けたデジタル技術の導入支援の費用面での支援や、アドバイザー派遣による相談対応等、各種支援を講じた。

【着眼点２】ビジネスプラン等に基づく戦略的な経営の促進
新事業への進出やデジタル技術の活用による生産性向上に取り組むリーダーの育成に向け、次期後継者や管理職層を対象とした実地研修を実施したほか、商工会・商工会議所の伴走型支援体制を強化することにより、小規模事業者の持続的経営に向けた販路開拓や経営革新の取組を後押しした。

【着眼点３】事業継続力と競争力を高めるデジタル化の推進
アドバイザー派遣や、デジタル技術を活用したサービス・システム・ソフトウェア導入費用を補助する等、生産性の向上やイノベーション創出に向けた支援を実施したほか、IT 人材の確保・育成に向け、次期後継者や管理職層を対象とした実地研修等を実施した。

【着眼点４】創業から事業承継まで事業者に寄り添った伴走型支援
創業期の個別相談や創業費用の助成といった支援をはじめ、事業者の各ステージに応じた伴走支援を実施したほか、商工会や商工会議所が行う特産品開発や販路開拓等の支援を行うことで、支援機関との連携強化を図った。

【着眼点５】事業者の視点に立った情報発信
関係機関と連携した支援施策説明会の開催のほか、各種 SNS の活用により、正確かつタイムリーな情報発信に努めた。また、物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症への支援情報をまとめたナビサイトを整備し、影響を受けた事業者への積極的な情報発信を図ったほか、様々なデジタルツールの活用により効果的な情報発信を行った。

４ 各施策の主な実績

（　）内は主な重点的な取組との関連

施策１　経営の革新等
49 事業　決算額 4,268,569 千円　（重点①、②、④）

■**中小企業等デジタル化支援事業（中小企業支援室）**【デジタル化導入補助　98 件、アドバイザー派遣　527 回】
生産性向上等を目的に新たなデジタル化に取り組む中小企業等に対して、アドバイザー派遣やシステム導入費用等の補助を行った。**（右写真）**

■**小規模事業者伴走型支援体制強化事業（中小企業支援室）**【セミナー開催　28 回、個別指導　112 回】
小規模事業者の経営計画の作成・その後の取組を支援する商工会・商工会議所の体制強化により、販路開拓や経営革新の促進を図った。

■**産業技術総合センター技術支援事業（新産業振興課）**【技術改善支援実施数　543 件、技術相談件数　4,012 件】
産業技術総合センターにおいて県内企業が行う新製品開発等における技術的課題に対し支援を実施した。

■**多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業（畜産課）**【ICT 機器導入研修会 36 名参加、ICT 機器導入 6 件】
中小規模の採卵養鶏・養豚生産者に対して、生産性向上、省力化を図るため、ICT・IoT 等先進技術の導入を支援した。

補助金で導入されたギフト受注システム

施策２　国内外における販路開拓等及び受注機会の確保
35 事業　決算額 1,555,463 千円　（重点①、②、④）

■**高度電子機械産業集積促進事業（新産業振興課）**【ビジネスマッチング・個別あっせん等　153 回、市場・技術セミナー等開催　11 回】
高度電子機械産業関連市場に対する県内企業の参入を促進するため、取引支援や技術高度化支援を実施した。

■**北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業（国際政策課）（右写真）**
全米 12 店舗で商品展開、LA・テキサス・ニュージャージーで店頭 PR を行ったほか、欧州で日本酒商談会等を実施した。

県産品の物産展（北米）

施策３　産学官金の連携等による技術及び新商品の開発等の促進
19 事業　決算額 515,516 千円　（重点②）

■**ＫＣみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業（新産業振興課）**【技術相談件数　926 件】
地域企業向けの技術相談・技術支援のほか、産学官のネットワーク活用による技術的課題の解決を実施した。

■**自動車関連産業特別支援事業（自動車産業振興室）**【県内企業の新規受注件数　20 件】**（右写真）**
「みやぎ自動車産業振興ビジョン」に基づく各種取組を支援し自動車関連産業での取引拡大等を推進した。

展示商談会の様子

施策４　資金の供給の円滑化
17 事業　決算額 120,220,569 千円　（重点②）

■**中小企業金融対策事業（商工金融課）**【新規融資件数　5,806 件】

■**中小企業金融対策推進費（商工金融課）**【冊子等の作成　計 7,300 部】**（右写真）**
事業者向け冊子「中小企業融資制度のごあんない」等を作成した。

■**中小企業経営安定資金等貸付金（商工金融課）**【被災企業に対する新規融資件数 102 件】

宮城県中小企業融資制度のごあんない

施策５　人材の育成及び確保並びに雇用環境の整備の促進
74 事業　決算額 1,764,628 千円　（重点③、④）

■**立地企業雇用確保支援対策事業（産業立地推進課）**【立地企業と合同による高校等への訪問　企業 14 社と延べ 105 校（か所）】
県内に新たに立地した企業の認知度向上、雇用の確保のため高校等へ合同で訪問し、立地企業を紹介した。

■**生産現場改善強化支援事業（中小企業支援室）**【生産性改善活動支援　14 社、設備導入等支援　11 社】**（右写真）**
ものづくり産業の生産性改善の取組を支援するとともに、人員配置の適正化等による経営安定化を促進した。

生産改善現場視察の様子

施策６　産業の集積等
27 事業　決算額 13,299,111 千円　（重点②）

■**みやぎ企業立地奨励金事業（産業立地推進課）**【奨励金交付件数　16 件】**（右写真）**
県内に工場等を新設又は増設した企業に対し、投下固定資産額及び新規雇用者数に応じて奨励金を交付した。

■**外資系企業県内投資促進事業（国際ビジネス推進室）**【外資系企業等に対する PR 及びマッチング支援件数　21 件】
本県の投資環境を国内外に発信するとともに、外資系企業等への訪問や県内企業とのマッチングを実施した。

■**AI・IoT 産業創出・活用促進支援事業（産業デジタル推進課）**【実証事業採択　3 件、産業デジタル中核人材育成事業 20 社参加】
情報関連産業において先進的 AI・IoT ビジネス創出の支援を行ったほか、ユーザー企業を対象とした総合型のデジタル人材育成研修を実施した。

大和リサーチパーク

施策７　商業の振興等
8 事業　決算額 801,904 千円　（重点①）

■**次世代型商店街形成支援事業（商工金融課）**【商店街ビジョン形成支援　1 地域、課題解決支援 1 地域】
次世代を見据えた持続的で発展的な商店街の構築を図るため、商店街等活性化に取り組む商店街団体等を支援した。

■**商店街ＮＥＸＴリーダー創出事業（商工金融課）**【セミナー修了者　24 名、トライアル活動事業補助　10 団体】**（右写真）**
魅力ある商店街の形成を促進するため、商店街活動の新たな担い手や中心人物の創出を支援した。

■**地域ポイント等導入検討事業（富県宮城推進室）**【アプリ登録者数　12 万 7 千人】
デジタル身分証アプリを活用し、地域内で利用できるデジタル地域ポイントの付与を実施することで、地域経済の活性化を図った。

トライアル活動事業の様子

施策８　地域資源の活用等
34 事業　決算額 2,538,683 千円　（重点②、④）

■**食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業（食産業振興課）**【食材王国みやぎフェア開催　県外ホテル等 5 件（延べ 321 日間）】
県産食材のブランド化推進、ウェブサイト等での情報発信により「食材王国みやぎ」の全国的な定着を図った。

■**観光誘客推進事業（観光戦略課）**【みやぎ応援ポケモン「ラプラス」との連携企画】**（右写真）**
みやぎ応援ポケモン「ラプラス」と連携した特別企画や、阿武隈急行車両のラッピング等を実施し、県内誘客に努めた。

■**みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト（喜ばれる商品づくり支援事業）（食産業振興課）**【支援企業　14 社】
「選ばれる商品づくり」や「持続可能な社会に向けた商品づくり」に要する経費の一部を補助した。

夏季特別企画「ラプラス＋海巡り」広報物

施策９　事業承継への支援
6 事業　決算額 109,035 千円　（重点③、⑤）

■**事業承継支援事業（中小企業支援室）**【事業承継診断　3,557 件、事業承継税制認定　23 件】**（右写真）**
宮城県事業承継・引継ぎ支援センターに事業承継専門員を配置し、事業承継診断等の支援を行った。

宮城県事業承継ネットワーク連絡会議の様子

施策１０　災害発生後における支援
34 事業　決算額 132,669，370 千円　（重点①、

■**復興企業相談助言事業（企業復興支援室）**【相談助言　29 者／134 回、フォローアップ　391 者／延べ 775 回】
被災中小企業の復旧・改善指導や、企業支援専門員の巡回訪問による情報提供、財務分析等を実施した。

■**水産加工業競争力強化支援事業（中小企業支援室）**【生産性改善支援　5 社、専門家派遣　20 社　89 回】**（右写真）**

■**運送事業者原油高騰緊急支援事業（商工金融課）**【補助金交付　延べ 2,996 件】
県内中小貨物運送事業者に対して、燃料費高騰分について助成を行うことにより、県内物流機能の維持を図った。

専門家派遣支援の様子

５ 施策の実施状況の検証

○新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが５類感染症に移行したものの、物価高騰などの影響で経営環境が変化する中、経営者団体をはじめ商工会・商工会議所、金融機関等の支援機関や市町村に県の施策について意見を求めたところ、1,300 件を超える意見が寄せられた。

○このなかでは、企業のデジタル化推進などの経営の革新や、事業者への各種融資制度など資金供給の円滑化に関する各種支援策を評価する意見が多くみられたほか、その他の施策についても総じて評価されている。

○一方で、今後見込まれる人口減少に向けた対応として、事業承継など後継者不足への対応に関する意見や、人材確保・育成等の充実、事業者の一層の生産性向上等に向けた施策の充実・強化のほか、足下の物価高騰等への対応に関する意見が寄せられた。

●基本計画に掲げる各種施策については、概ね効果的に活用されている。

●事業者の生産性向上等に向けたデジタル化施策などを引き続き推進するとともに、事業承継や人材確保の推進のほか、賃上げに向けた支援を含む足下の物価高騰等への対応が課題である。

●いただいた意見を参考に、関係機関と緊密に連携しながら、人口減少等社会情勢の大きな変化を踏まえた施策を効果的に推進し、中小企業等の支援に取り組んでいく。